

議員提案第44号

私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成21年9月18日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
木村文祐
遠藤哲
渡辺孝二
青柳正司
下坂忠彦
串田修平
小山哲夫
渡辺有子
本図良雄
室橋春季
加藤大弥
小山進

私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、
学費軽減制度の拡充など私学助成の増額，拡充を求める意見書

今日，私立高校では全国で約3割，新潟県において約2割の高校生が学んでおり，建学の精神に基づいて教育を進める公教育機関として，独自の伝統，教育システムに基づく教育を提供してきた。

しかし，私立高校における学費（初年度納入金）は，全国平均で公立の約6倍，新潟県においても公立の約4倍に達しており，生徒，保護者の重い負担となっている。特に昨今の厳しい経済情勢のもとで，学費が払えずに学校を辞めざるを得ない生徒，深刻な滞納を抱えている生徒が後を絶たず，また私立高校に魅力を感じながらも多くの生徒が私立高校への進学を断念せざるを得ない現状がある。

こうした生徒，保護者の深刻な学費負担を軽くし，私学教育の本来のよさを一層発揮していくためには，学費の公私格差を是正し，私立高校の高い学費を抑え，教育条件の維持，向上を図ることが重要である。

よって，国及び県におかれては学費軽減制度の拡充など，私学助成の増額，拡充に一層努力されるよう要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

あて